

イラクの国民所得推計 (1953~61年)

Dr. Khayer el-Din Haseeb, "Taqdir al-Dakhl al-Qaumī lil-'Iraq",
Al-Sinā'ī, Vol. 4, No. 1 and 2, June 1963, pp. 1~25.

I

一国の国民経済の活動・発展状況を知る手がかりとして国民所得統計の果たす役割の大きいことについては改めて言うまでもない。しかしながら一般に後進諸国においては、そうした推計をなすための基礎的な資料がきわめて乏しく制約され、またそれら資料の信頼度においても問題点が少なくない。したがって、これら諸国における国民所得の推計ははなはだむずかしい仕事となるわけである。

イラクもその例外ではない。国民所得についてはこれまでフェヌロン博士の推計 (Dr. K. G. Fenelon, *Iraq: National Income and Expenditure, 1950~1956*, Ar-Rabita Press: Baghdad, 1958) と計画省中央統計局の統計専門家マニアキンの推計 (V. Maniakina, *Introduction to National Accounting in Iraq for 1956~1960*, Mimeograph) のわずか二つが出ているにとどまる。しかも前者は支出アプローチによる推計であり、後者はソ連の専門家の行なった生産アプローチで、いずれも資料源もしくは推計方法などにおいて限界があったといえよう。

こうした認識の下に、この際できるだけ信頼度の高かつ網羅性のある国民所得推計をなす必要性を痛感したイラク工業連盟事務局長のハスィーブ博士は、インフレーションの現状に照らしてイラク国民所得の基礎推定のため「付加価値」(value added) アプローチがもっともプラクティカルだと考え、それに基づいて国民所得の推計を試みたのである。それがここに紹介する資料である。博士は、現在、国民生産もしくは国内生産の産業オリジンを示す分類は国によって異なっており、したがってその国際比較は各産業部門の網羅率が同一でないという事実によって妨げられているとし、そうした困難を排除するため、国連当局の勧告(注1)に基づき、国際標準産業分類 (I. S. I. C.) のそれに従っていることを明らかにしている。

(注1) UN, Department of Economic Affairs, Statistical Office, *A System of National Accounts*

and Supporting Tables, Studies in Methods No. 2, New York, 1953.

II

まず第1表は1953~61年の要素費用 (factor cost) による国民純生産すなわち国民所得を、名目および実質 (基準年は1956年) で示したものである。それによると名目国民所得の年増加率総平均は約8.9%であり、革命前 (1953~58年) のそれは9%強で革命後のそれは約8.6%である。また価格変動をデフレートした実質国民所得の増加率総平均は約7.4%であり、革命前が約6.7%、革命後が約8.6%となっている。

しかし国民所得の増加分は期間中の人口増により吸収される。イラクの人口増は年率約2%平均である。第2表が1人当たり国民所得を示したものであるが、それによると名目では1953年の42ディナール (約4万2000円) 強から1961年の71ディナール強と増加し、増加率総平均で約6.9%を示していることがわかる。また、実質では1953年が約46ディナール、1961年が約69ディナールで、増加率平均は約5.3%となっている。

第1表 イラクの国民所得 (1953~61年)

	名目国民所得		実質国民所得 (基準年1956年)		総合物価 指数 1956年=100
	実額 (100万ディナール)	対前年 増加率	実額 (100万ディナール)	対前年 増加率	
1953年	245.9	—	265.2	—	92.7
1954	285.8	16.2	322.5	21.6	88.6
1955	291.2	1.9	301.4	-6.6	96.6
1956	337.6	15.9	337.5	12.0	100
1957	355.4	5.3	351.8	4.2	101
1958	378.7	6.6	367.0	4.3	103.2
1959	396.1	4.6	372.6	1.5	106.3
1960	449.7	13.5	424.1	13.8	106.0
1961	485.7	8.0	470.3	10.9	103.3

(注) イラク・ディナール (Iraqi Dinar) の公定レートは、1ディナール=1スターリング・ポンド。

第3表および第4表は要素費用による国民純生産すなわち国民所得にいかんして到達したかを示している。二

第2表 1人当たり国民所得 (1953~61年)

年	1人当たり 名目所得		1人当たり実質 所得(1956年基準)	
	総人口 (単位:1000人)	金額 (デナール)	対前年 増加率	対前年 増加率
1953年	5,832	42.2	—	45.5
1954	5,945	48.1	14.0	54.2
1955	6,061	48.0	-0.2	49.7
1956	6,180	54.6	13.8	54.6
1957	6,301	56.4	3.3	55.8
1958	6,423	59.0	4.6	57.1
1959	6,548	60.5	2.5	56.9
1960	6,675	67.4	11.4	63.5
1961	6,684	71.4	5.9	69.1

この表から明らかなように、外国系石油会社の利潤シェア(50%)をも含めた原油採掘の付加価値は国内生産に含まれているが、その利潤シェアは海外への純所得の一部として控除される。この方法は国連経済局とIMFの慣行に従ったものである。

第5表は1953年と61年の国民所得の部門別配分を比率で示したものである。それによると経済上もっとも重要な部門は農業と石油採掘(石油会社の利潤シェアは海外への所得控除で調整した)である。これら二つの部門だけで1953年では名目国民所得の約55%を占め、1961年においても約45%を占めている。これは実質でみると、

第3表 国民純生産(名目要素費用による)(1953~61年)(名目国民所得) (単位:100万デナール)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
1. 農業・林・漁業	70.61	83.75	64.35	88.07	110.32	91.45	80.73	96.52	115.51
2. 採掘業	121.21	141.43	152.36	143.15	103.59	166.10	181.17	199.37	198.64
(a) 原油採掘	0.85	0.88	1.48	1.55	1.65	1.75	1.72	1.82	2.28
(b) その他鉱業採掘	122.06	142.31	153.84	144.70	105.24	167.85	182.89	201.19	200.92
3. 製造業	1.73	2.21	2.36	2.61	3.04	3.48	4.21	5.17	5.40
(a) 石油精製	16.75	18.21	21.97	26.32	28.15	28.46	35.48	43.61	47.33
(b) その他製造業	18.48	20.42	24.33	28.93	31.19	31.94	39.69	48.78	52.73
4. 建設業	11.10	16.29	19.78	24.03	26.19	29.56	29.14	31.87	30.78
5. 電力	1.20	1.46	1.78	2.07	2.19	2.27	2.43	2.66	3.44
6. 運輸・通信・倉庫	17.84	18.87	20.67	23.18	25.27	26.03	28.15	33.69	37.42
7. 卸売・小売	17.33	20.06	20.86	26.11	28.80	26.72	25.47	31.60	35.52
8. 金融・保険・不動産	3.17	3.56	4.42	6.19	6.51	7.30	8.11	8.58	9.40
9. 住宅	7.28	7.46	7.64	7.78	7.99	7.79	7.19	7.39	7.57
10. 公共機関・防衛	18.29	20.80	24.34	28.12	32.06	37.57	45.65	45.71	46.28
11. サービス	16.12	18.52	20.47	23.95	26.06	28.71	32.35	37.06	40.35
12. 国内純生産(要素費用による)	303.48	353.50	362.48	403.13	401.82	457.19	481.80	545.05	579.92
13. 海外への所得控除	-57.63	-67.66	-71.24	-65.49	-46.40	-78.45	-85.73	-95.33	-94.20
14. 国民純生産(要素費用による)	245.85	285.84	291.24	337.64	355.42	378.74	396.07	449.72	485.72

第4表 国民純生産(実質要素費用による)(1953~61年)(実質国民所得, 1956年基準) (単位:100万デナール)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
1. 農業・林・漁業	85.70	113.82	68.40	88.07	116.51	89.16	66.48	76.25	96.90
2. 採掘業	121.21	141.43	152.36	143.15	97.82	166.14	195.47	226.80	233.70
(a) 原油採掘	0.85	0.88	1.48	1.55	1.65	1.75	1.72	1.82	2.28
(b) その他鉱業採掘	122.06	142.31	153.84	144.70	99.47	167.89	197.19	228.62	235.98
3. 製造業	1.73	2.21	2.36	2.61	3.04	3.75	4.48	5.46	5.71
(a) 石油精製	17.00	19.06	22.23	26.32	26.80	27.95	33.93	42.06	44.40
(b) その他製造業	18.73	21.27	24.59	28.93	29.84	31.70	38.41	47.52	50.11
4. 建設業	13.43	17.86	21.45	24.03	26.19	27.16	24.76	27.07	26.15
5. 電力	1.06	1.10	1.73	2.07	2.50	2.67	2.91	3.46	4.02
6. 運輸・通信・倉庫	18.88	19.38	20.96	23.18	23.77	23.19	24.72	30.03	32.02
7. 卸売・小売	18.16	23.04	21.94	26.11	28.17	25.91	23.87	29.20	34.95
8. 金融・保険・不動産	3.81	3.06	5.80	6.19	7.74	8.70	8.50	9.09	9.82
9. 住宅	7.25	7.40	7.58	7.78	7.93	8.12	8.37	8.58	8.80
10. 公共機関・防衛	22.68	23.93	27.68	28.12	29.70	34.48	40.69	40.03	42.95
11. サービス	19.81	21.32	22.48	23.95	24.68	26.53	29.93	34.05	41.02
12. 国内純生産(要素費用による)	332.02	394.49	376.45	403.13	396.50	445.51	465.83	533.90	582.72
13. 海外への所得控除	-66.80	-78.94	-75.01	-65.49	-44.66	-78.56	-93.26	-109.80	-112.40
14. 国民純生産(要素費用による)	265.22	322.55	301.44	337.64	351.84	366.95	372.57	424.10	470.32

資料

第5表 1953、1961年国民所得に対する部門別貢献率

	名 目		実 質 (1956年基準)	
	1953	1961	1953	1961
1. 農・林・漁業	2.87	23.8	32.3	20.6
2. 鉱業・採掘業				
(a) 原油採掘業	49.3	40.9	45.7	49.7
(b) その他鉱業・採掘業	0.3	0.5	0.3	0.5
鉱業・採掘業合計	49.6	41.4	46.0	50.2
3. 製造業				
(a) 石油精製業	0.7	1.1	0.7	1.2
(b) その他製造業	6.8	9.8	6.4	9.4
製造業合計	7.5	10.9	7.1	10.6
4. 建設業	4.5	6.3	5.1	5.6
5. 電力・倉庫業	0.5	0.7	0.4	0.9
6. 運輸・通信業	7.3	7.7	7.1	6.8
7. 卸売業	7.0	7.3	7.0	7.4
8. 金融・保険業	1.3	1.9	1.4	2.1
9. 住宅不動産業	3.0	1.6	2.7	1.9
10. 公共機関・防衛業	7.4	9.5	8.6	9.1
11. サービス業	6.6	8.2	7.5	8.7
12. 海外への所得控除	-23.4	-19.4	-25.2	-23.9
13. 国民純生産(要素費用による) (国民所得)	100.0	100.0	100.0	100.0

それぞれ54%、46%となる。また第5表から石油会社の利潤シェアを調整した後では農業部門が一番国民所得に貢献していることがわかる。もし国民所得を3大部門(農業、鉱・工業、サービス業)に区分するとすれば、名目では農業が1953、1961年の各国民所得のそれぞれ約29%、24%を占め、鉱・工業が39%、40%、サービス業

が32%、36%を示していることになる。これらは実質でみるとサービス業がそれぞれ34.3%、35%を示し、1953年から1961年にかけてほぼ同じ地位を保持しているのに対し、農業は1953年の32%から61年の21%にさがり、工業に地歩をとられている(33%強から44%強)ことがわかる。

つぎにこれら国民所得推計の国際比較を可能とするために第6表と第7表において、減耗控除以前における各部門の付加価値に基づいて国民総生産および国民純生産を示している。

さて以上の諸推計とは別に、所得の側から国民所得を推計することを試みてみた。しかしながら資料上の制約により、国民所得を四つの主要所得に区分することにした。それらは賃金・俸給、地代、利子、利潤の四つである。

第8表は要素所得による国民所得(つまり分配国民所得)を示しているが、それには農業所得が包括されている。これらのうち利潤は、各部門の付加価値から賃金・俸給、地代、利子を控除した残余で推計されている。しかしながら農業については賃金、地代について異なる意味を持つのでこうした方策は適用しえず、したがってかかる区分から農業上の付加価値を除外することにし、第9表では農業を除く要素所得による国民所得配分が示さ

第6表 国内総生産、国民総生産および国民純生産(名目要素コスト)(1953~61年)(単位:100万ディナール)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
1. 農・林・漁業	71.55	84.78	65.45	89.34	111.69	92.88	82.11	97.96	117.11
2. 鉱業・採掘業									
(a) 原油採掘業	128.91	149.53	161.16	152.45	113.10	175.43	189.99	208.07	209.03
(b) その他鉱業・採掘業	0.89	0.93	1.56	1.64	1.74	1.85	1.81	1.92	2.40
鉱業・採掘業合計	129.80	150.46	162.72	154.09	114.84	177.28	191.80	209.99	211.43
3. 製造業									
(a) 石油精製業	1.91	2.46	3.45	4.19	4.99	5.74	6.45	7.79	8.07
(b) その他製造業	17.83	19.42	23.47	27.88	30.26	31.05	38.38	46.61	50.12
製造業合計	19.74	21.88	26.92	32.07	35.25	36.79	44.83	54.40	58.19
4. 建設業	12.89	19.11	23.21	28.01	30.66	34.78	33.77	36.77	34.98
5. 電力・倉庫業	1.46	1.78	2.17	2.53	2.68	2.78	2.97	3.62	4.21
6. 運輸・通信業	21.58	22.30	24.90	27.82	30.16	30.89	34.59	40.08	45.19
7. 卸売業	17.85	20.67	21.48	26.90	29.67	27.52	26.23	32.55	36.58
8. 金融・保険業	3.23	3.63	4.49	6.28	6.60	7.40	8.20	8.69	9.62
9. 住宅不動産業	11.61	11.91	12.20	12.47	12.80	11.51	11.58	11.89	12.19
10. 公共機関・防衛業	18.29	20.80	24.34	28.12	32.06	35.57	45.65	45.71	46.28
11. サービス業	16.83	19.25	21.26	24.83	26.99	29.65	33.33	38.11	41.45
12. 国内総生産(要素費用による)	324.83	376.57	389.14	432.46	433.40	490.05	515.06	579.77	617.23
13. 海外への所得控除	-57.63	-67.66	-71.24	-65.49	-46.40	-78.45	-85.73	-95.33	-94.20
14. 国民総生産(要素費用による)	267.20	308.91	317.90	366.97	387.00	411.60	429.33	484.44	523.03
15. 固定資本減耗引当控除	-21.35	-23.07	26.66	29.33	31.58	32.86	33.26	34.72	37.31
16. 国民純生産(要素費用による)	245.85	285.84	291.24	337.64	355.42	378.74	396.07	449.72	485.72

第7表 国内総生産、国民総生産および国民純生産（実質要素コスト）（1956年基準）（単位：100万ディナール）

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
1. 農・林・漁業	86.66	114.87	69.52	89.34	117.87	90.58	67.87	77.70	98.49
2. 鉱業・採掘業									
(a) 原油・採掘業	128.91	149.53	161.16	152.45	107.34	175.47	203.90	235.50	244.10
(b) その他鉱業・採掘業	0.89	0.93	1.56	1.64	1.74	1.85	1.81	1.92	2.40
鉱業・採掘業合計	129.80	150.46	162.72	154.09	109.08	177.32	205.71	237.42	246.50
3. 製造業									
(a) 石油精製業	1.91	2.46	3.45	4.19	4.99	6.00	6.72	8.08	8.39
(b) その他製造業	18.08	20.26	23.73	27.88	28.91	30.54	36.83	45.06	48.19
製造業合計	19.99	22.72	27.18	32.07	33.90	36.54	43.55	53.14	56.58
4. 建設業	15.61	20.96	25.20	28.01	30.66	31.89	28.68	31.21	29.71
5. 電力・倉庫業	1.33	1.43	2.13	2.53	2.99	3.18	3.45	4.12	4.79
6. 運輸・通信業	22.67	23.29	25.25	27.82	28.73	28.46	31.21	36.47	39.83
7. 卸・小売業	19.16	23.73	22.60	26.90	29.02	26.69	24.59	30.08	36.00
8. 金融・保険業	3.87	5.15	5.89	6.28	7.84	8.82	8.59	9.20	10.04
9. 住宅不動産	11.58	11.85	12.15	12.47	12.75	13.06	13.44	13.80	14.16
10. 公共機関・防衛	22.68	23.93	27.68	28.12	29.70	34.48	40.69	40.02	42.95
11. サービス業	20.58	22.12	23.31	24.83	25.57	27.45	30.87	35.03	42.05
12. 国内総生産（要素費用による）	353.93	420.51	403.63	432.46	428.11	478.47	498.65	568.20	621.10
13. 海外への所得控除	-66.80	-71.94	-75.01	-65.49	-44.66	-78.56	-93.26	-109.80	-112.40
14. 国民総生産（要素費用による）	287.13	348.57	328.62	366.97	383.45	399.91	405.39	458.40	508.70
15. 固定資本減耗引当控除	-21.91	-26.04	-27.18	-29.33	-31.61	-32.96	-32.82	-34.30	-38.38
16. 国民純生産（要素費用による）	265.22	322.53	301.44	337.64	351.84	366.95	372.57	424.10	470.32

れている。

第10表は経済のすべての分野における公共・民間両部門の貢献度を表わしている。それをみると、1960年には完全に公共部門で占められている産業部門のあることがわかる。すなわち石油精製、電力・水、公共機関・防衛などである。他方、農業、鉱業・採掘業のほぼ全部、建設、卸・小売のほぼ全部、住宅所有などは民間部門である。また金融・保険、サービスでは公共部門が支配的であり、運輸・通信ではほぼ両分している。

第8表 イラクの国民所得（名目要素所得による）（単位：100万ディナール）

	1953	1956	1960
(1) 農業所得①	70.6	88.1	96.5
(2) 賃金・俸給	55.4	90.1	145.6
(3) 地代	12.7	15.3	17.1
(4) 利子	2.8	6.6	3.8
(5) 利潤②	104.4	137.5	186.7
国民所得	245.9	337.6	449.7

注 (1) 国民所得の残余のもののために本表(2)~(5)欄に示された四つの要素所得に区分することが不可能なすべてのタイプの要素所得を含む。

(2) 企業者賃金を含む。利潤は所得税の差引前である。それらは、また未配分利潤をも含む。利潤はまた、原油採掘からの政府・石油会社のシェアーを含んでいる。

第9表 国民所得の配分（除く農業）（要素所得による）

	1953		1956		1960	
	実額 (100万 ディナ ール)	比率 (%)	実額 (100万 ディナ ール)	比率 (%)	実額 (100万 ディナ ール)	比率 (%)
1. 賃金・俸給	55.4	31.6	90.1	36.1	145.6	41.2
2. 地代	12.7	7.2	15.3	6.1	17.1	4.8
3. 利子	2.8	1.6	6.6	2.7	3.8	1.1
4. 利潤	104.4	59.6	137.5	55.1	186.7	52.9
合計	175.3	100.0	249.5	100.0	353.2	100.0

最後に、貨幣経済にはいってこない、いわゆる生存水準 (subsistence) の国民所得を示せば第11表のとおりである。自家需要産出 (subsistence output) 総計への重要な貢献部門は農業と住宅所得の二つである。いずれにしても生存国民所得は、名目では1953~56年の国民所得の約9.3%を占め、実質では10%強である。

さて以上の諸推計の信頼度についてであるが、国民所得全体としての誤差は1953年、1954年および1958~61年については-7%と+9%の間である。1955年の誤差は-7~+8%の間であり、1956年は-8~+9%、1957年が-9~+10%の間である。生存国民所得の誤差は-14~+17%である。

III

このような国民所得推計をこれまで発表されている二

資料

第10表 民間・公共各部門の国民所得に対する貢献度の詳細 (単位: 100万ディナール)

	1953			1956			1961		
	公	民	計	公	民	計	公	民	計
1. 農業	—	70.61	70.61	—	88.07	88.07	—	96.52	96.52
2. 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 採掘業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 石油の採掘	0.05	0.80	0.85	0.05	1.50	1.55	0.04	1.78	1.82
6. 石油の精製	1.73	—	1.73	2.61	—	2.61	5.17	—	5.17
7. 石油の建設	0.43	16.32	16.75	0.76	25.56	26.32	2.59	41.02	43.61
8. 電力	—	11.10	11.10	—	24.03	24.03	—	31.87	31.87
9. 輸送	0.70	0.50	1.20	2.07	—	2.07	2.66	—	2.66
10. 通信	5.28	12.56	17.84	8.46	14.72	23.18	13.91	19.78	33.69
11. 倉庫	0.19	17.14	17.33	0.69	25.42	26.11	0.82	30.78	31.60
12. 不動産	2.73	0.44	3.17	5.14	1.05	6.19	6.61	1.97	8.58
13. 住宅	—	7.28	7.28	—	7.78	7.78	—	7.39	7.39
14. 公共事業	18.29	—	18.29	28.12	—	28.12	45.71	—	45.71
15. 国防	6.84	9.28	16.12	12.08	11.87	23.95	22.57	14.49	37.06
16. 国内純生産(要素費用による)	36.24	267.24	303.48	59.98	343.15	403.13	100.08	444.97	545.05
17. 海外への所得控除(注1)	—	57.63	57.63	—	65.49	65.49	—	95.33	95.33
18. 国民純生産(要素費用による)	36.24	209.61	245.85	59.98	277.66	337.64	100.08	349.64	449.72

(注1) 海外への所得のほとんどすべては石油会社の利潤シェアを示している。

第11表 生存国民所得 (1953~56年) (単位: 100万ディナール)

	名目				実質 (1956年基準)			
	1953	1954	1955	1956	1953	1954	1955	1956
1. 農業	10.08	12.03	9.77	14.90	13.56	21.39	10.62	14.90
(1) 穀物	1.23	1.40	0.80	1.41	1.51	2.06	0.82	1.41
(2) 野菜	0.70	0.70	0.72	0.67	0.73	0.91	0.71	0.67
(3) 果物	6.81	8.69	6.74	8.95	7.72	9.60	7.05	8.95
(4) 畜産	0.13	0.14	0.16	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15
(5) 林業	0.10	0.13	0.14	0.15	0.13	0.14	0.15	0.15
(6) 漁業	19.05	23.09	18.33	26.23	23.79	34.25	19.50	26.23
2. 製造業	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
3. 建設業	0.58	0.39	0.60	0.61	0.58	0.59	0.60	0.61
4. 住宅	4.38	4.49	4.60	4.68	4.36	4.46	4.56	4.68
生存国民所得合計	24.21	28.17	23.73	31.72	28.93	39.50	24.86	31.72
国民所得	245.85	285.84	291.22	337.64	265.22	322.55	301.44	337.64
国民所得に占める比率 (%)	9.8	9.9	8.1	9.4	10.9	12.2	8.2	9.4
農業付加価値合計に占める	27.0	27.6	28.5	29.8	27.8	30.1	28.5	29.8
生存農業付加価値の比率 (%)								

つの推計と比較してみることにしよう。

まず Dr. K. G. Fenelon の推計についてだが、かれは1958年末までイラク政府の中央統計局に招かれていた統計専門家であり、1950~56年の国民所得を支出の側面から推計(第12表参照)している。その数字のうち確かなものは、かれの説明では1956年の国民支出(国民所得)であり、それは約3億0300万ディナールとなっている。これは筆者(Dr. Haseeb)の推計より約10%強低い。他方1953年のそれは5%強多くなっている。したがってフ

ェスロン博士の推計では1953~56年の国民所得増加率総平均が名目では約5.4%、実質(1956年基準)で約3.2%となっているのに対し、筆者のそれは各々11.1%、8.4%となっている。これはフェスロン博士が非常に限られた資料のもとで支出アプローチを試みたからであろう。ちなみに1945年と1961年のバグダード市における1週間の家計調査はあるにしても、一般に家計調査とくに個人的消費の独立した推計を可能とするような村落調査なるものが全然ない。

第12表 その他推計との比較

(単位：100万ディナール)

	Fenelon の推計		Maniakın の推計		筆者(Haseeb) の推計	
	名目 1956年 基準	実質 1956年 基準	名目 1956年 基準	実質 1956年 基準	名目 1956年 基準	実質 1956年 基準
1950年	158	165	---	---	---	---
1951	184	179	---	---	---	---
1952	217	199	---	---	---	---
1953	259	276	---	---	245.9	265.2
1954	268	291	---	---	285.8	322.5
1955	289	307	---	---	291.2	301.4
1956	303	303	291.7	291.7	337.6	337.6
1957	---	---	298.0	290.1	355.4	351.8
1958	---	---	318.6	317.8	378.7	367.0
1959	---	---	379.8	373.3	396.1	372.6
1960	---	---	431.0	422.1	449.7	424.1
1961	---	---	---	---	485.7	470.3

つぎに1961年に計画省中央統計局の出した資料すなわちソ連の統計専門家 V. Maniakın による国民所得推計(1956~60年)についてであるが、この推計(第12表参照)は生産アプローチを用いて国民生産を示すことによってなされたものである。マニアキン(Maniakın)はマルキシスト的国民所得概念に基づいて、国民所得を生産的部門と非生産的部門とに区分しているようであるが、いずれにしても、かかれがどのようにして数字を推定しインフレーション源を利用したかはつまびらかにされていない。しかし、

かかれの報告の中に見われている表現から整理すると、つぎのことが指摘されよう。

まず、かかれは国民所得を「純生産価値……これは総生産価値とこの生産をなすに必要な原材料支出との差」と定義しているようである。したがってサービスの投入分が各部門の総産出から控除されておらず、投入分は原材料投入に限られている。またかかれは少なくとも二つの部門を国民生産の範疇から除外している。それは金融・保険と、住宅所有である。

さらにかかれの推計は「市場価格」に基づいているのか「要素費用」に基づいているのか明らかでないし、また固定資本の減耗引当が控除されているかどうか不明である。いずれにしてもマニアキンの推計値は筆者のそれより低く、かかれの1956年、1960年の推計は名目では筆者のそれより各々13.6%、4.2%低い。また年成長率総平均では名目で10.2%強、実質(1956年基準)で約9.7%を示しているが、筆者のそれでは各々7.4%強、約5.9%となっていることがわかるのである。

以上がハスィーブ博士によるイラク国民所得推計の概要である。紹介もれの部分もかなりあるが、紙数の関係で割愛したことを付記しておきたい。

(調査研究部中東調査室 松村清二郎)

DAC 加盟国の開発援助 (1963 年年次審査)

—— 翻訳シリーズ 第16集 ——

DAC 議長報告
外務省経済協力局監訳

- I ま え が き
- II 低開発国に対する資金の流れ
—— 1962年における資金の流れ・DAC加盟国間の援助努力における相違・援助供与約束と現実の支出のあいだの時間的ずれの拡大・1963年の見通し・援助総額水準の妥当性 ——
- III 援 助 の 条 件
—— 資金援助の条件・援助資金による買付先の制限問題 ——
- IV 技 術 協 力
- V 援助国間の調整措置
- VI 貿 易 と 援 助
- VII 民間資本の役割
- VIII 効果的援助の前提条件
—— プログラムおよびプロジェクトの選定・低開発諸国側の努力・行政上の手続および所要条件・援助計画の成果の評価 ——
- IX 結 論 お よ び 勧 告